

飲食店経営者及び地域住民の夜の繁華街に対する意識に関する研究

宇都宮大学 学生会員 ○水野 颯希 宇都宮大学 正会員 大森宣暁
宇都宮大学 正会員 長田哲平

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

繁華街の多くは、高度経済成長期に広がり、バブル崩壊とともに衰退の道を歩んできた。店舗の老朽化、空き店舗の増加、経営者・来訪者の高齢化、さらには近年、新型コロナウイルス流行の影響等、社会問題として多くの課題を繁華街は抱えている。また、繁華街の特徴として、小規模店舗の密集が挙げられる。バリアフリーの観点からみて、建築設計標準に基づいて2000m²以上の建築物や公共施設においてはバリアフリー化が進められる一方で、小規模店舗は法律による規定が努力義務であることや、資金力、スペース不足などからバリアフリー化が遅れている。高齢化、多様化していく日本を考えるうえで、店舗単位のバリアフリー化を含め、こうした多くの課題を抱える地方繁華街の実態や、そこで店舗を営む経営者の方々・そこに住む地域住民の意識や思いを把握することは、今後の魅力的な繁華街発展のためには必要不可欠であると考えられる。

そこで、本研究では現地調査により繁華街で経営をしている店舗数を把握し客観的指標としてまとめるとともに、繁華街で店舗を構える経営者の方々に意識調査を実施する。また、繁華街に暮らす地域住民を対象に行動と意識調査を実施する。調査結果をもとに、経営者と地域住民という繁華街を形成する両当事者の側面から、それぞれの意識や考えを主観的評価としてまとめ分析する。客観的指標と主観的評価から、夜の繁華街の実態を明らかにし、今後の繁華街の在り方について考察を行う。

(2) 既往研究の整理と研究の位置づけ

地方都市の中心市街地活性化に関する研究として、川俣ら²⁾は、会津若松市において、商店街の事業者と来街者を対象とするアンケート調査を行い、繁華街活性化のためには、魅力的な店舗の必要性や安全で快適な歩行者環境が重要であることを明らかにした。菅野³⁾らは、宇都宮市の主要繁華街三か所で、アンケート調査を行い、夜間の繁華街来訪者に活動実態を明らかにした。また、泉町・本町に対するイメージも明らかにした。情報発信の必要性が問題に上がり、その対策としてHPを作成を試みた。浦橋ら⁴⁾は、宇都宮市泉町・本町において、宇都宮大学、宇都宮市まちづくり推進機構、自治会長等から構成される泉町活性化プロジェクトについて、その評価と新たな取り組みを提案し

ており、そのなかで今後の繁華街の在り方として、地域住民や店舗関係者らの主体性の重要性を訴えている。

以上の既往研究より、地方都市の繁華街活性化に向けた取り組みや来訪者による繁華街の主観的評価等により、繁華街の現状を明らかにした。しかし、既往研究において繁華街で店舗を構える経営者及びそこで暮らす地域住民を対象とした両側面からの主観的指標は示されていない。

そこで本研究では、宇都宮市の繁華街である泉町・本町をケーススタディとして、経営者の方々にWEBアンケートと対面インタビューにより、その意識と考えの調査、さらに地域住民に泉町に対する印象等、意見の収集をアンケート調査によりを実施する。そこで得られた回答を経営者、住民という両当事者の主観的指標として分析し、繁華街の現状の整理と魅力向上に向けた考察・提案をすることを本研究の位置付けとする。

2. 研究概要

(1) 対象地域の概要

泉町・本町はバブル期に全盛期を迎え賑わっていたが、崩壊後は著しく衰退している。先行調査によると現在は、宇都宮市内にある他の繁華街よりも認知度が低く、通りの暗さなどによる負の印象を持たれている。

(2) 調査方法

A) 店舗営業実態調査

令和4年10月に、泉町・本町エリアに立地する460店舗の営業実態を、目視およびヒアリングにより把握した。店舗の分類は、既存の調査を参考にして、居酒屋・飲食店などの店舗をⅠ型店舗、キャバレー、パブ、スナック等の店舗をⅡ型とし、廃業店舗、空き家店舗をⅢ型とする。

B) 経営者の意識に関するアンケートおよび対面インタビュー調査

令和4年11月～12月に、紙面またはGoogleフォームを活用したWebアンケート調査を実施し、泉町・本町および泉町活性化プロジェクトに対する意識、コロナ禍での経営状況、店舗のバリアフリー化に対する考えを質問した。店舗に配布したアンケート協力願いのチラシにQRコードを添付し、そこから読み取って、回答して頂いた。また、同意の得られた店舗経営者には、追加インタビューを行い、より詳細な意見を把握した。

C) 泉町・本町の住民に対するアンケート調査

キーワード 夜の繁華街 地方創生 バリアフリー

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部 TEL028-689-6224 E-mail:plan@cc.utsunomiya-u.ac.jp

令和5年1月に、泉町・本町および周辺地域の約2,200世帯に対して、返信用封筒を同封したアンケート調査票を配布し、郵送またはWebにより、泉町・本町および泉町活性化プロジェクトに対する意識や夜の飲酒活動に関する情報を収集した。

3. 現状調査の分析結果

(1) 泉町・本町における営業店舗の実態

泉町・本町において、162件の建築物を調査した。91件の建物に飲食店が含まれており、泉町通りや本町に集中していることがわかった。本年度は、460店舗を調査し、そのうち、293店舗が経営しており、167店舗が空きテナントもしくは廃業した店舗となっていた。営業している飲食店293店舗のうち、45店舗が居酒屋などのI型店舗であり、248店舗がキャバレー、スナック、パブ等のII型店舗であることがわかった。表1に示したが、過去3年間で比較すると2020年から2021年にかけては経営している店舗は減少傾向にあったが、2021年から2022年にかけてはわずかではあるが、増加傾向にあることがわかった。現在もまだコロナ禍ではあるが、少しずつウィズコロナの意識が高まり、政府や県等からの行動制限、自粛要請もないため、繁華街もコロナ禍前の日常に戻りつつあり、こういった結果が得られたと考えられる。

表1 直近3年間の店舗調査の結果

	2020	2021	2022
営業店舗数	303	284	293
空き店舗数	43	172	167
合計	346	456	460
I型 居酒屋	47	46	45
II型 バースナック	256	239	248

(2) 経営者の意識調査と結果の実態

Google フォームのアンケート結果（現時点での回収分27回答）を図1～3に示す。

経営者のほぼ全員が、今の泉町・本町は賑わっていないと感じていることがわかった（図1）。

泉町活性化プロジェクトの評価としては、イルミネーションの貢献度が高いことがわかった。2日間しか開催しなかったビアガーデンや、経営者ゆえにあまり見る機会の少ないホームページと比べて、イルミネーションは一定期間誰もが目に見える形でできるため印象に残りやすく、夜間の暗さが問題として挙げられる泉町においては、有効的な取り組みだといえる（図2）。

店舗のバリアフリー化に対する意識としては、傾向の偏りはあまりなかった。店舗のバリアフリー化を進めたいと考える経営者は、顧客の高齢化を気に掛けている割合が高かった。一方で、バリアフリー化に前向きではない経営者は、経済的な問題や店舗を賃貸していることで、バリアフリー化したくても現実的に困難な状況にあることもわかった（図3）。

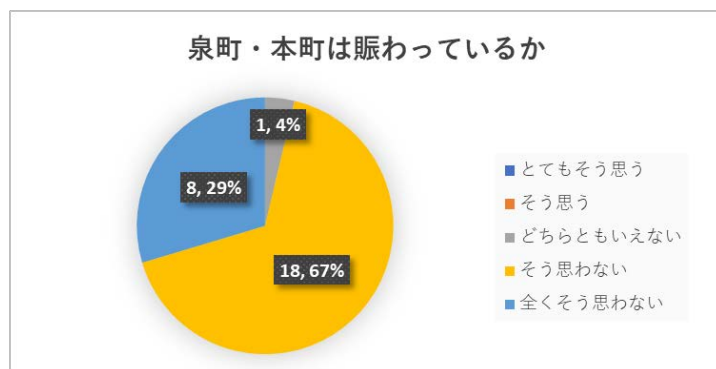


図1 泉町・本町の賑わいに対する意識

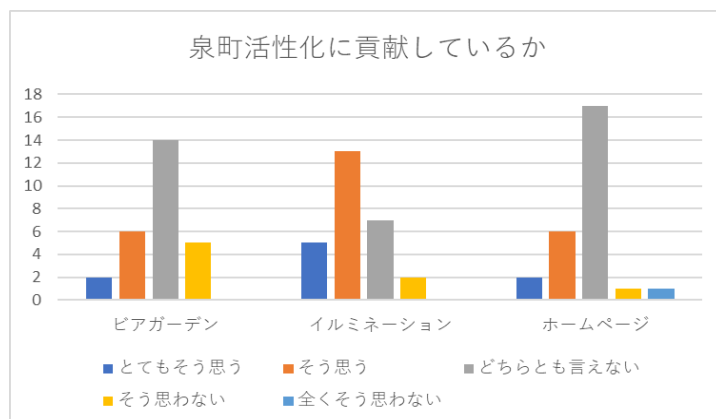


図2 泉町活性化プロジェクトに対する意識

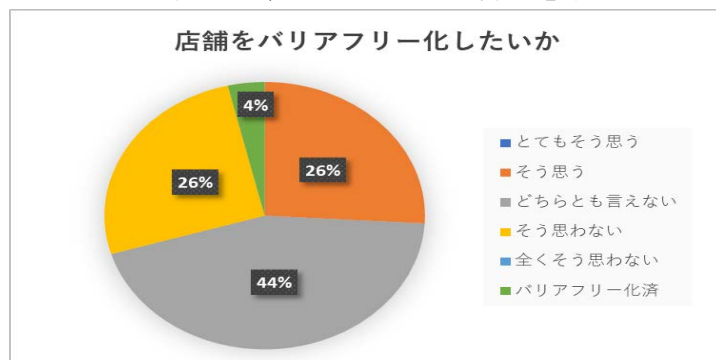


図3 店舗のバリアフリー化に対する意識

4. おわりに

今後は経営者への残りのアンケートの回収とインタビュー調査を行う。また、地域住民へのアンケート調査はこれから集計と分析を進めていく。分析結果から、今後の繁華街の在り方について考察しまとめていく。

参考文献

- 国土交通省 ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集
- 竹俣美里, 川崎與太: 地方都市の中心市街地活性化に向けた課題 日本都市計画学会都市計画報告集 No. 18, 2019年5月
- 菅野健, 大森宣暁, 長田哲平: 夜の繁華街の特性と来訪者の活動実態と意識に関する研究 土木計画学発表会, 春大会, 2020
- 浦橋誠, 大森宣暁, 長田哲平: 地方都市の夜の繁華街活性化に向けた取り組みに関する研究, 第48回土木学会関東支部技術研究発表会, オンライン開催, 2021. 3